

大阪市立大学改革の取組みについて

平成24年 6月 8日
公立大学法人大阪市立大学

目 次

1. 第一期中期目標期間の成果 P. 2
2. 法人化による体制、制度の改革 P. 3～5
3. 運営費交付金の削減への対応 P. 6～10
4. 教育・研究・地域貢献・産学連携
 - ・ 附属病院に関する取組み P. 11～15
5. 今後の方向性（第二期中期計画の方針） P. 16
6. 今後の市大改革 P. 17～20

1. 第一期中期目標期間の成果

第一期中期計画



法人として独立した効率的効果的な運営を進めるための体制づくりや、運営費交付金の削減に対応するため、人事制度の改革、外部資金の獲得推進等を図り、安定的な法人経営の基盤づくりを行った。

教育の取組み

- ・英語教育開発センターの設置
- ・第二部募集停止と文系学部定員増
- ・咲くやこの花中・高、OBF等との連携強化
- ・看護学研究科設置、医学部医学科定員増
- ・WEB履修システムの導入
- ・学生サポートセンターの設置

研究の取組み

- ・都市研究プラザによる都市問題研究の推進(G-COEの推進)
海外サブセンター・市内現場プラザの展開
(各8ヶ所)、国際ジャーナル発行
- ・複合先端研究機構の設置と人工光合成研究
- ・全学的な都市防災研究、健康科学研究
- ・重点研究の充実、特別研究奨励費による若手研究者支援

地域貢献・産学連携の取組み

- ・府立大、関西大との三大学連携講座、創立130周年記念「中之島講座」
- ・教員免許更新講習の実施
- ・地域の防災拠点としての機能強化
- ・東日本大震災被災地への学生ボランティア派遣
- ・府立大との産学官連携共同オフィスの設置
- ・投融資制度、ホームドクター制度の新設

附属病院の取組み

- ・救命救急センターの開設
- ・がん診療拠点病院等の指定
- ・電子カルテの導入
- ・東日本大震災被災地への医療救護班派遣

その他業務運営の取組み

- ・理系学舎整備と実験室の集約化
- ・耐震診断と耐震補強工事の計画的実施
- ・大学広報室開設、学長記者懇談会など広報の充実
- ・主取引銀行との包括連携協定の締結

2. 法人化による体制、制度の改革

(1) 独自の大学運営体制の確立

- 理事長のトップマネジメント
- 意思決定のスリム化
- 理事を民間企業から登用 常勤理事1人・非常勤理事1人
- 運営組織の強化(平成19年度)
 - 内部統制の徹底、コンプライアンスの強化(内部監査室)
 - 教職員・学生の安全衛生管理業務の集約化(安全衛生管理担当)

(2) 柔軟な教育・研究組織の編成

「教育推進本部」「研究推進本部」「地域貢献推進本部」の
三推進本部体制の確立

→平成22年10月に組織的な産学連携活動を推進するため「産学連携推進本部」を設置。さらに、平成23年4月に国際的な研究交流活動等に関する戦略策定を行うため「国際化戦略本部」を設置。現在5本部体制。

(3) 柔軟な人事、給与制度の確立

- 専門性の高い職員を採用
就職担当課長(平成19年度) 広報担当課長(平成22年度)
- 課長級以上管理職に年俸制を導入(平成20年度)
- 独自の職員評価制度の構築(平成20年度)
- 教員活動点検評価制度の構築(平成23年度)
- 多様な雇用制度(特任教員・キャリアスタッフ 等)
- 看護師の人材確保のための処遇改善
初任給の引き上げ等(平成19年4月)

(4) 独自の財務会計制度の確立

➤ 戦略的予算配分

【H23予算】	新規重点予算	110百万円
	戦略的研究経費	120百万円
	戦略的教育経費	10百万円
	戦略的经营推進経費	40百万円
	学長裁量経費	40百万円
	計	320百万円

➤ 剰余金の活用 学生サポートセンター整備、耐震補強、IT化等に活用
H22:359百万円、H23:1,878百万円 計 2,237百万円

➤ 契約事務の柔軟化

教員による発注可(一般財源＝20万円未満、外部資金＝50万円未満)
課長専決による契約可(20万円以下)

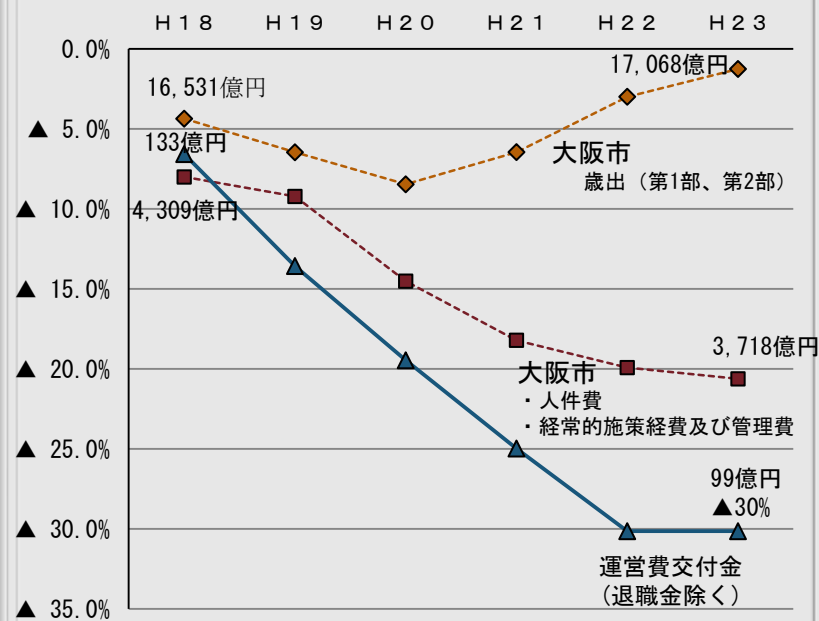
3. 運営費交付金の削減への対応

運営費交付金の状況

運営費交付金の推移

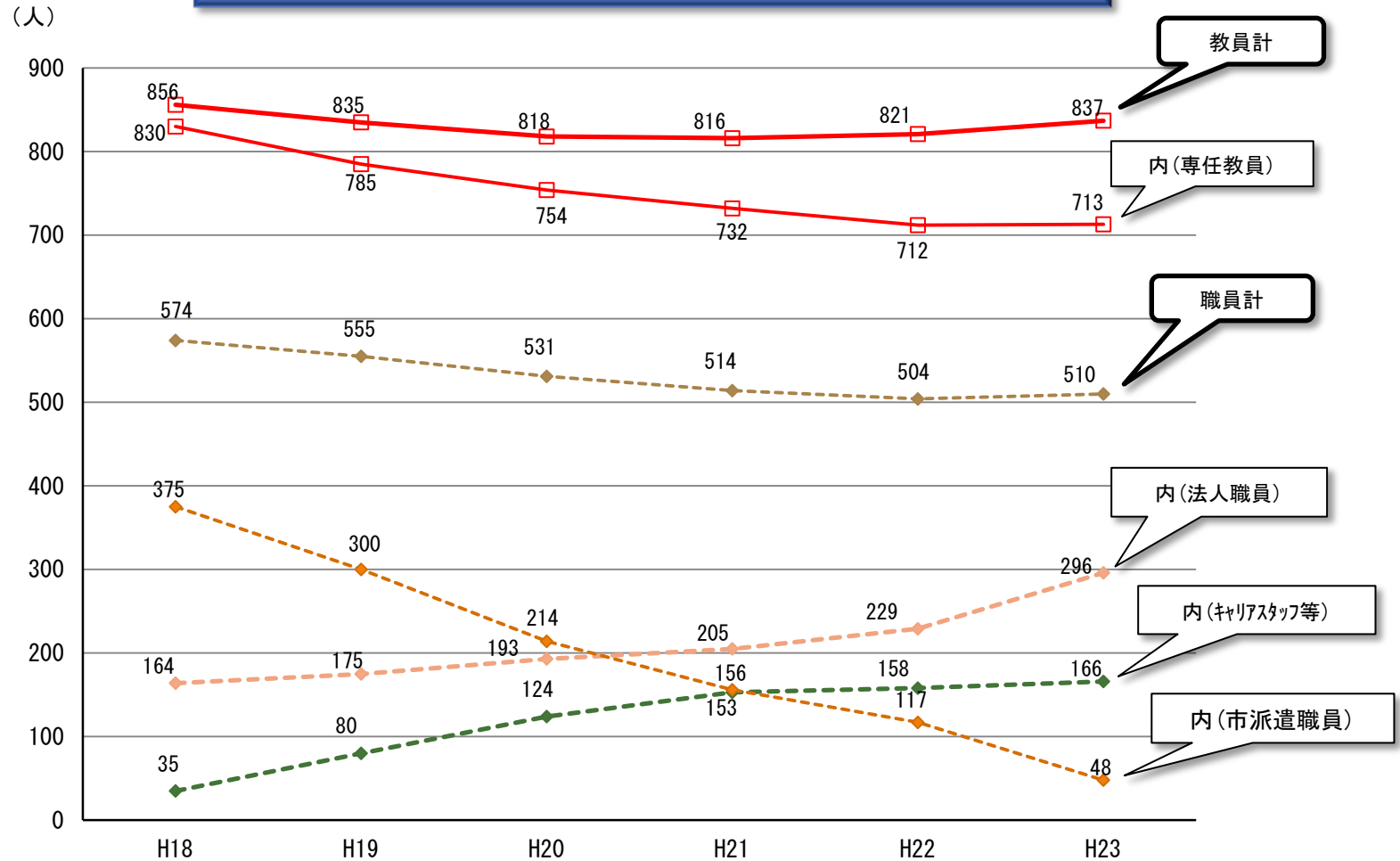


運営費交付金削減状況(大学)



平成23年度までの第一期中期計画期間では、大阪市(他大学)に比べて、著しい削減を実施した。

第一期中期計画期間における人員の削減状況(大学)



平成23年度までの第一期中期計画期間で、市派遣職員全員を市へ復職させるという他大学では例を見ない対応を行った。復職に伴う職員の補充は、優秀な職員を確保するために、本務職員とキャリアスタッフに分けて採用し、第二期中期計画期間では優秀なキャリアスタッフを本務職員とするなど職員の質を高めていきたい。

(1) 人件費の削減(教職員の削減への対応)

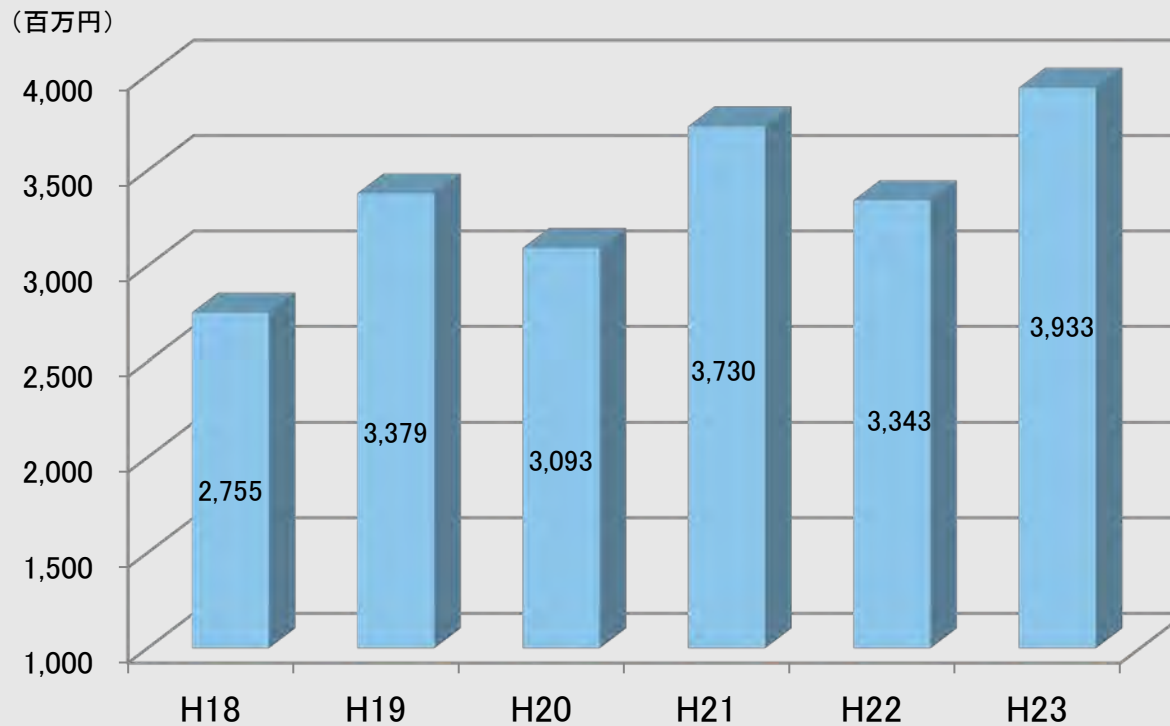
- 教員は、退職不補充。教育・研究水準維持のため特任教員等を活用。
特任教員等 H18:26名、H19:50名、H20:64名、H21:84名、
H22:109名、H23:124名
- 職員は、市への復職・退職に伴いキャリアスタッフ等を活用。
- 業務改編、IT化等による業務の合理化・効率化

(2) 物件費の削減

- 管理経費の計画的削減 H24予算 経常経費2%以上
- 契約方法の見直し 契約の複数年化や集約化
- 医療材料の共同購入の推進 市総合医療センターとの共同購入の推進

(3) 収入の確保

外部資金獲得状況



➤外部資金の獲得努力

・競争的研究資金獲得の推進

平成20年度より、科研費申請率の目標数値を定め、(H20:55%、H21:60%、H22:65%、H23:70%)、学内でも勉強会・説明会を実施。

・新産業創生研究センターの体制整備

平成22年度より、センター所長を産学連携担当理事が担当し、副所長2名、コーディネーター4名、マネージャー2名を新たに配置。

・研究成果の外部発信

「研究者データベース」を「研究者要覧」としてHPで公表、最新の研究成果を発信。

・「はばたけ夢基金」の設置

平成24年3月末時点で総額2億6千万円を獲得。

➤効率的な資金運用（余剰金運用益 H22:631万円、H23:1063万円）

➤病床利用率の向上の推進

4. 教育・研究・地域貢献・産学連携・附属病院に関する取組み

(1) 教育に関する取組み

- 英語教育開発センターの設置(平成19年度)
- 第二部募集停止と第一部文系学部定員増(平成22年度)
- 長期履修学生制度の実施(平成21年度～)
- 大学院改革(定員増やコース再編)、社会人教育の充実
- 入試広報の充実

オープンキャンパスの実施

H18:9,717人 → H23:16,608人

大学見学の受入(※個人及び団体見学)

H18:534人 → H23:1,345人

- 高大連携の充実

咲くやこの花中学・高校、OBFとの連携強化

- 医学部医学科定員の増(平成21年度)
- 看護学研究科の設置(前期博士課程:平成20年度、後期博士課程:22年度)
- WEB履修システムの導入(平成23年度)
- 学生サポートセンターの設置(平成23年度)
 - サービスのワンストップ化
 - 相談機能強化
 - 障がいを持つ学生支援充実
- 就職支援の充実
 - 専門職課長の採用(平成19年度)
 - 就職ガイダンスの実施 H18: 32回、6,691人 → H23: 142回、20,817人
 - 就職相談の実施 H18: 382件 → H23: 1,859件

(2) 研究に関する取組み

➤ 戦略的研究経費による重点配分、若手研究者支援

➤ COEプログラム採択研究の推進

- ・都市研究プラザ「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」(H19～23年度)
- ・都市文化研究センター「都市文化創造のための人文科学的研究」(H14～18年度)
- ・理学研究科「結び目を焦点とする広角度の数学拠点の形成」(H15～19年度)
- ・医学研究科「疲労克服研究教育拠点の形成」(H16～20年度)

➤ 都市研究プラザの設置(平成18年度)

海外サブセンター(8ヶ所)、市内現場プラザ(8ヶ所)、
国際ジャーナルの発行(22年度)

➤ 都市健康・スポーツ研究センターの設置(平成18年度)

➤ 複合先端研究機構の設置(平成19年度)

人工光合成研究の充実(ネイチャー掲載、拠点施設整備)

➤ 全学的な都市防災研究

➤ 健康科学研究(抗疲労研究)

➤ 学内保育所の整備(平成20年度)

(3) 地域貢献・産学連携の取組み

- 近鉄文化サロン講座開設(平成19年度)
- 府立大、関西大と三大学連携講座(平成21年度)
- 創立130周年を記念した中之島講座の実施(平成22年度)
- 教員免許更新講習の実施(平成21年度)
- 高校化学グランドコンテストの充実(府立大との共催)
- 地域の防災拠点としての機能強化(平成23年度)
- 東日本大震災被災地への学生ボランティアの派遣(平成23年度)
- 産学連携体制の強化
- 府立大との産学官連携共同オフィスの開設(平成20年度)
- 投融資制度、ホームドクター制度の新設(平成21年度)

(4) 附属病院の取組み

- 救命救急センターの開設(平成22年度)
- がん診療拠点病院等の指定(平成21年度)
- 手術室の増設(平成23年度)
- 電子カルテの導入
- 東日本大震災被災地への医療救護班派遣(平成23年度)

(5) その他の取組み

- 国際化戦略本部と国際センターの設置による国際力強化の取組(平成23年度)
- 理系学舎整備と実験室の集約化
- 耐震診断と耐震補強工事の計画的実施
- 研究者データベースの更新(平成23年度)
- 広報の充実

専門職課長の採用(平成22年度)

大学広報室の開設、学長記者懇談会の開催(平成23年度)

- 教員活動点検評価の実施(平成23年度)
- 主取引銀行との包括連携協定締結(平成23年度)

5. 今後の方向性(第二期中期計画の方針)

★三つの重点戦略

- ・都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献
- ・専門性の高い社会人の育成
- ・国際力の強化

◆教育

- グローバル人材の育成
- 大学院教育の充実

◆研究

- 分野横断的研究の充実
- 国際研究交流ネットワーク拠点化

◆社会貢献

- シンクタンク機能、公開講座等の一元化
- 先端分野と地域密着分野での産学連携

◆業務運営

- ガバナンスの高い運営体制の構築
- 専門性の高い職員の育成
- ステークホルダーとの連携強化

6. 今後の市大改革

(1) 教員人事制度改革

人事委員会制度

従来、各研究科の教授会において教員の採用・昇任については実質的に決定されていたが、教員人事のガバナンス改革を推進するために、学長直轄の全学的な「人事委員会」を設置する。

人事委員会は、理事長が指名する理事や当該部局の長だけでなく当該部局以外の長も参画し第三者的視点を入れる。

※7月1日規程制定、人事委員会設置に向け調整中

研究科長選任制度

研究科長の選任については各研究科の教授会において独自に行われており、選任方法や任期が統一されていないため、学長が適任者を任命しリーダーシップを発揮し一体的に大学運営が図れるよう、制度改革を行なう。

教員組織

部局の垣根を越えて教員の配置が可能となる、柔軟で機能的な教育研究体制を構築するために、現在の部局に属する教員体制を改革し、部局の枠にとらわれない新たな教員組織を設置する。

(2) 改革の進め方

市大プロジェクトチーム(仮称)による検討

＜市大プロジェクトチーム(仮称)の設置＞

今後の大阪の公立大学のビジョンやそれに沿った教育研究体制について検討していくにあたり、現行の枠組みを超えて各学部研究科の教学にかかる特徴や課題、組織的課題を集約・分析し改革提案をするために、学長直轄で市大プロジェクトチーム(仮称)を設置する。

教職員へのアンケート、学生アンケート分析等の活用

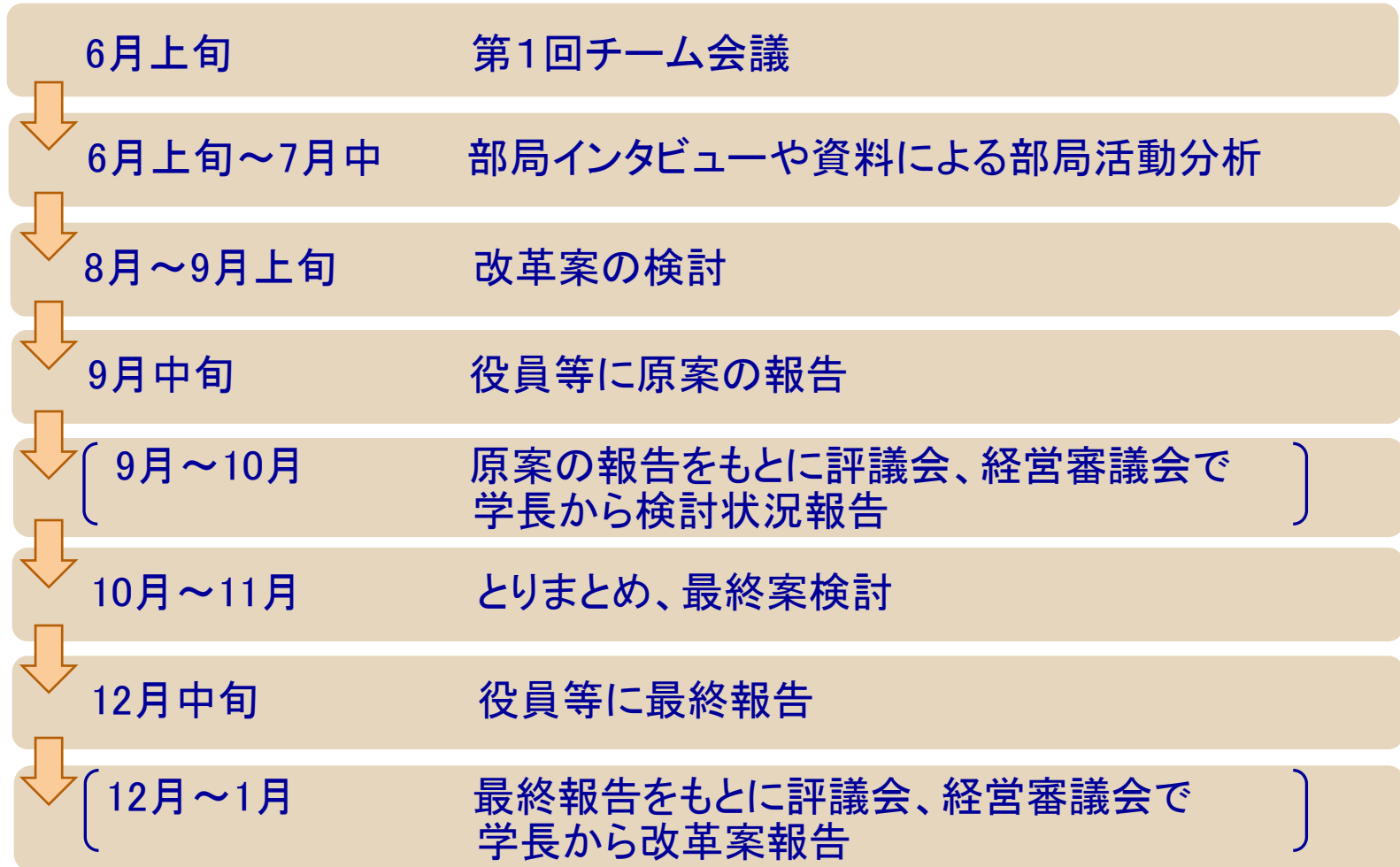
＜教職員への業務点検アンケート＞

今後の市大改革の推進に向けて、日常的な大学運営の改善を図るため、全教職員を対象に業務遂行にあたって改善が必要と考えている事項について調査する。本調査の結果をもとに業務改善活動を推進し、PDCAサイクルを確立する。

＜学生サービス点検調査＞

学生の目線に沿ったサービス改善を図るため、学生からの大学等への要望事項を調査する。当面の作業として、既存調査の分析を実施する。

市大プロジェクトチーム(仮称)の活動スケジュール(案)



➡ 「新大学構想会議」における将来ビジョンの検討と連動しながら活動を展開